

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月2日
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 酒井 則明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 酒井 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成30年6月28日開催の当社第103回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成30年6月28日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役11名選任の件

取締役として、月岡 隆、木藤俊一、松下 敬、丹生谷晋、丸山和夫、鷺島敏明、本間 潔、横田絵理、伊藤亮介、橘川武郎及びマッケンジー・クラグストンの11氏を選任する。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役として、谷田俊之及び庭山正一郎の両氏を選任する。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、甲斐順子氏を選任する。

第4号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額及び内容決定の件

当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。）の報酬等として、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度を導入する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	出席株主の議決権数(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案			-		(注)1	
月岡 隆	1,185,163	34,763	2,117	1,233,079		可決(96.1%)
木藤俊一	1,184,765	35,160	2,117	1,233,078		可決(96.1%)
松下 敬	1,210,729	9,198	2,117	1,233,080		可決(98.2%)
丹生谷晋	1,186,616	33,311	2,117	1,233,080		可決(96.2%)
丸山和夫	1,186,478	33,449	2,117	1,233,080		可決(96.2%)
鷲島敏明	1,186,481	33,446	2,117	1,233,080		可決(96.2%)
本間 潔	1,186,558	33,369	2,117	1,233,080		可決(96.2%)
横田絵理	1,194,340	27,705	0	1,233,081		可決(96.9%)
伊藤亮介	1,194,006	28,039	0	1,233,081		可決(96.8%)
橘川武郎	1,194,392	27,653	0	1,233,081		可決(96.9%)
マッケンジー・クラグストン	1,194,384	27,661	0	1,233,081		可決(96.9%)
第2号議案					(注)1	
谷田俊之	1,166,101	55,958	0	1,233,095		可決(94.6%)
庭山正一郎	1,196,909	25,157	0	1,233,102		可決(97.1%)
第3号議案					(注)1	
甲斐 順子	1,096,035	126,033	0	1,233,104		可決(88.9%)
第4号議案	1,189,107	32,101	861	1,233,105	(注)2	可決(96.4%)

- (注)1. 第1号議案乃至第3号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。
2. 第4号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。
3. 出席株主の議決権数は、事前行使の議決権数及び当日出席した株主の議決権数の合計であり、後記(4)のとおり一部未集計があるため、上記の賛成、反対及び棄権の各個数の合計と一致しません。

(4) 前記(3)議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができたものにより、各議案の可決要件を満たし、会社法上適切に決議が成立したため、上記賛成、反対及び棄権の各個数には、当日出席株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以 上